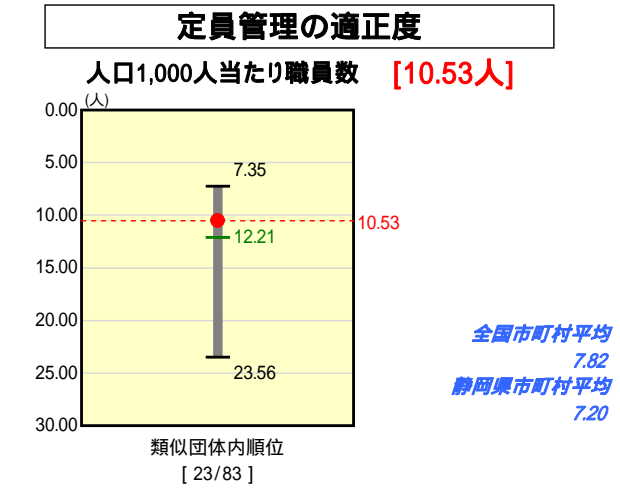
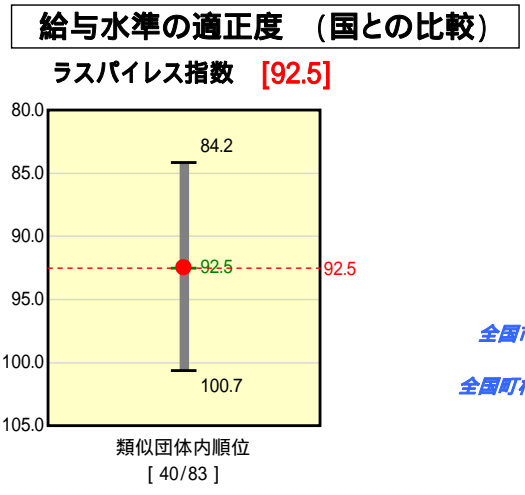
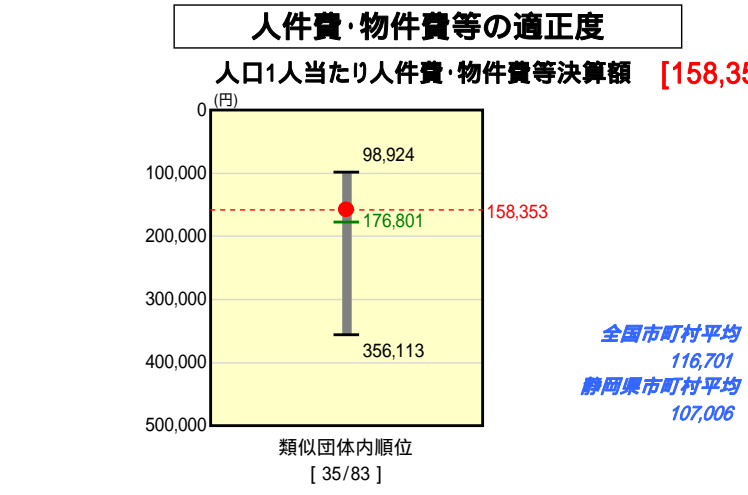
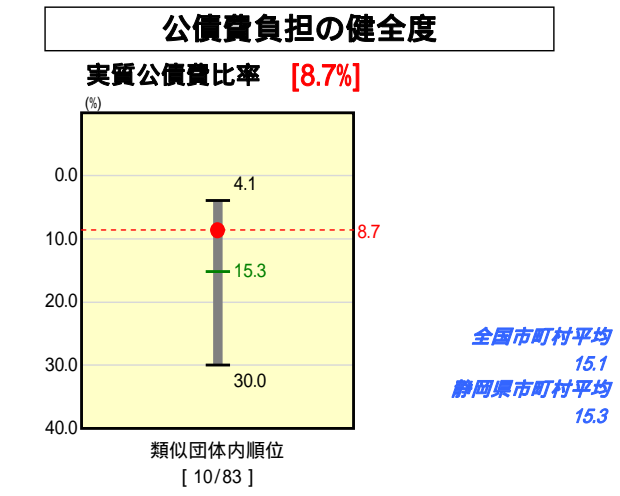
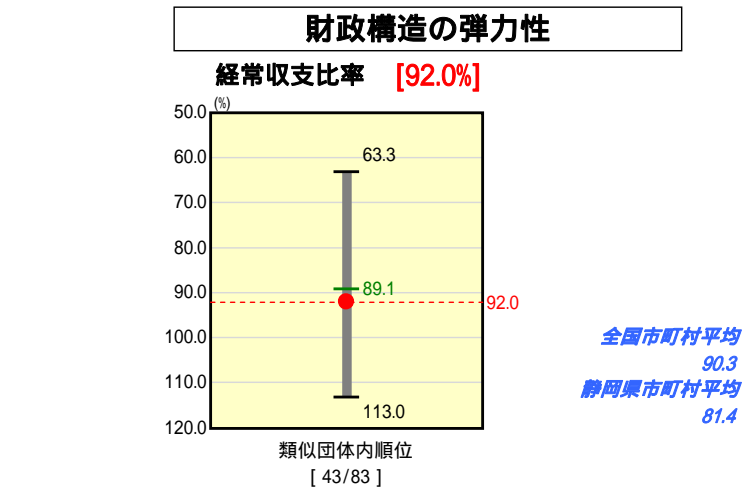
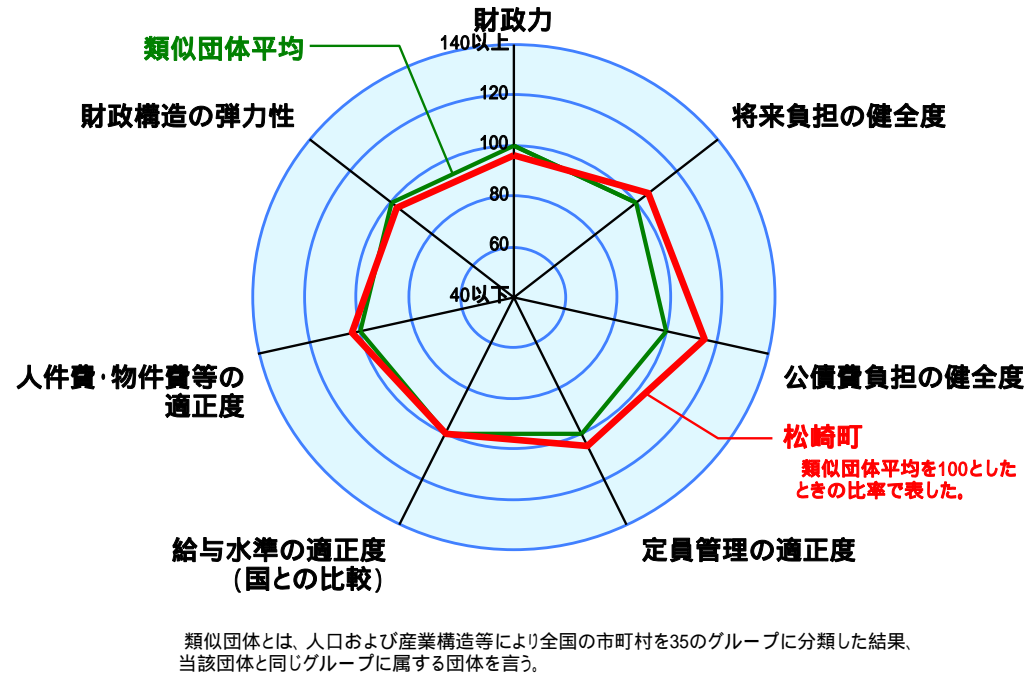
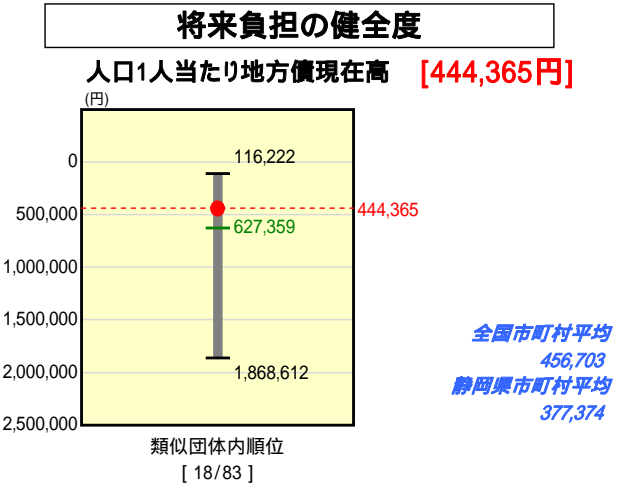
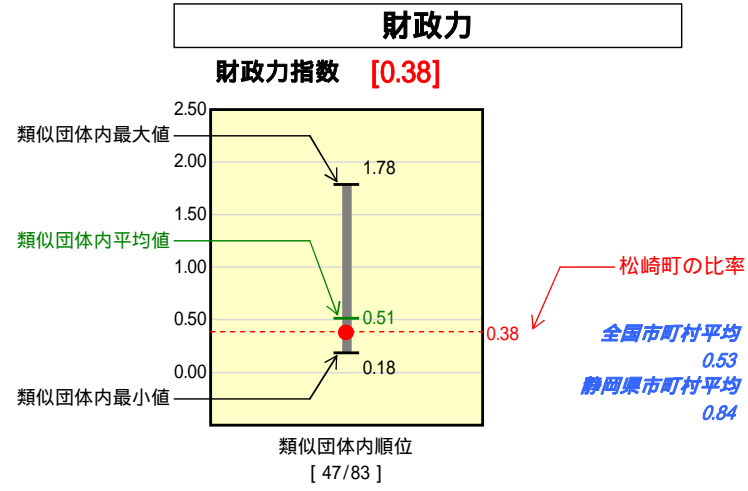


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

静岡県 松崎町

人口	8,354人	(H19.3.31現在)
面積	85.23	km ²
歳入総額	3,501,015	千円
歳出総額	3,375,263	千円
実質収支	121,995	千円



分析欄

財政力(財政力指数)
長引く景気低迷に加えて、少子高齢化(18年度末の高齢化率34.0%)や過疎化による人口減少等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後とも限られた財源を地域活性化のために有効活用していくと共に、17年度から始まった集中改革プランにより職員の削減(5年間で2割減)や物件費等の節減に努め、引き続き財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性(経常収支比率)
町税の減(前年度比1.3%減)をはじめ自主財源が減少しているのに対し、高齢化に伴う社会保障費の自然増等により財政構造が硬直化して類似団体の平均を上回っている。しかし、行政合理化の推進により、前年度比で補助費が15.2%の減、物件費が6.9%の減となり、経常収支比率は前年度比3.1ポイント減と改善された。今後も退職者の補充を抑制するなど人件費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
特殊勤務手当の廃止や旅費計算の見直しなどの行革推進や町営施設の指定管理者制度導入に伴う管理委託料の減などにより、物件費は前年度比4千4百万円の減となった。人件費も集中改革プランによる人件費削減を図っており、今後も職員へコスト意識の徹底をして適正化を図っていく。

給与水準の適正度(ラスバイレス指数)
類似団体の平均と同じであり、現状の水準を維持できるように今後も適正な人件費抑制に努めていく。

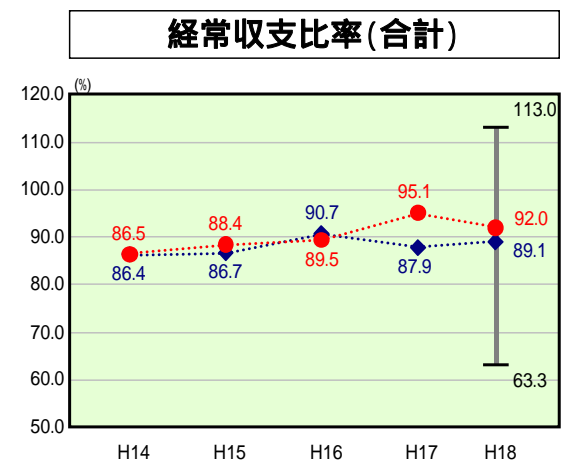
将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)
近年、大規模事業が少なかったことや新規起債の発行は最小限度に抑えていたことから、償還額は減少傾向(前年度比1.4%の減)で類似団体の平均を下回っている。しかし今後、松崎中学校耐震補強改修事業で2億2千7百万円の新規の地方債発行が見込まれているので、文教施設整備基金の有効活用や他事業の新規起債の発行を抑制するなどして将来、過度の負担にならないよう、財政健全化に努めていく。

公債費負担の健全度(実質公債費比率)
過去からの起債抑制策により類似団体の平均を下回っているが、今後、西豆衛生プラント組合の元利償還が本格的に始まると比率が2.0%程の上昇が予想される。今後も現在の水準が維持できるよう、新規起債の発行を抑えていく。

定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)
集中改革プランにより平成17年度から5年間で職員数を2割カット(109名 88名)を現在進めており、類似団体を下回っている。今後も目標に向けて取り組んでいく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

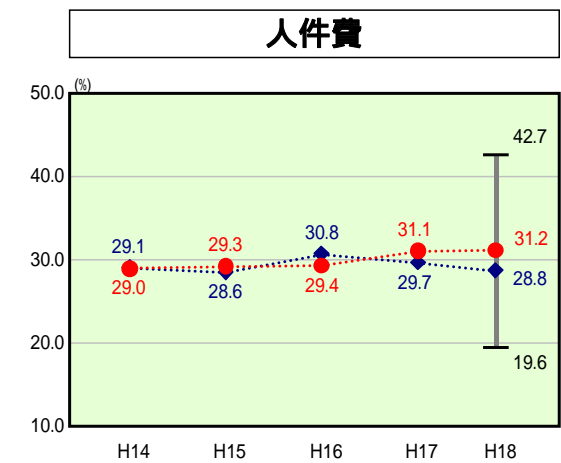
経常収支比率の分析



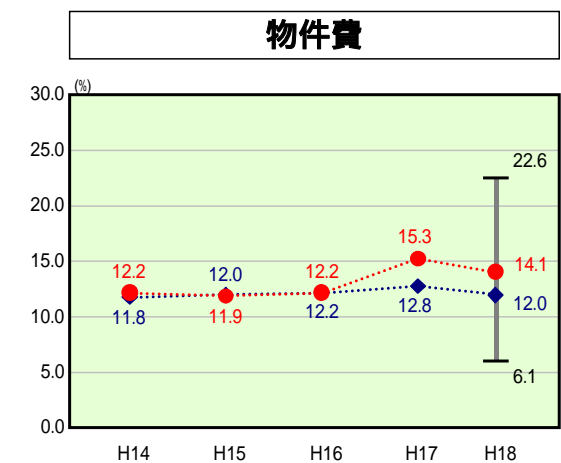
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	8,354人(H19.3.31現在)
面積	85.23 km ²
歳入総額	3,501,015千円
歳出総額	3,375,263千円
実質収支	121,995千円

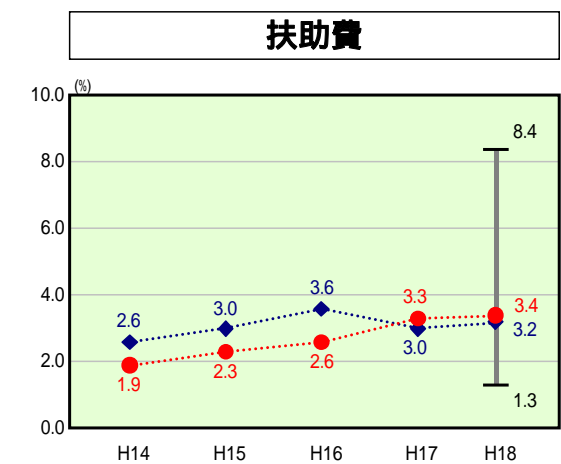
H18類似団体内順位 43/83
全国市町村平均 90.3
静岡県市町村平均 81.4



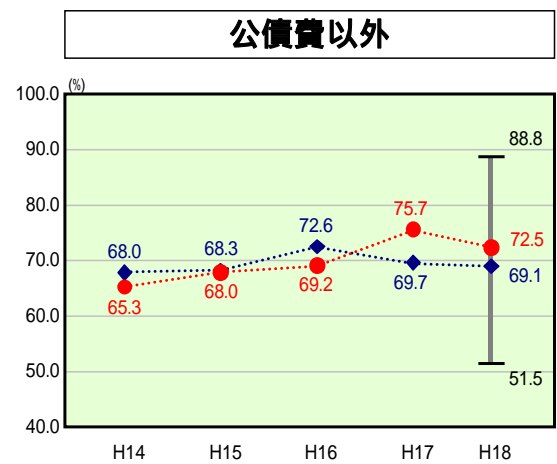
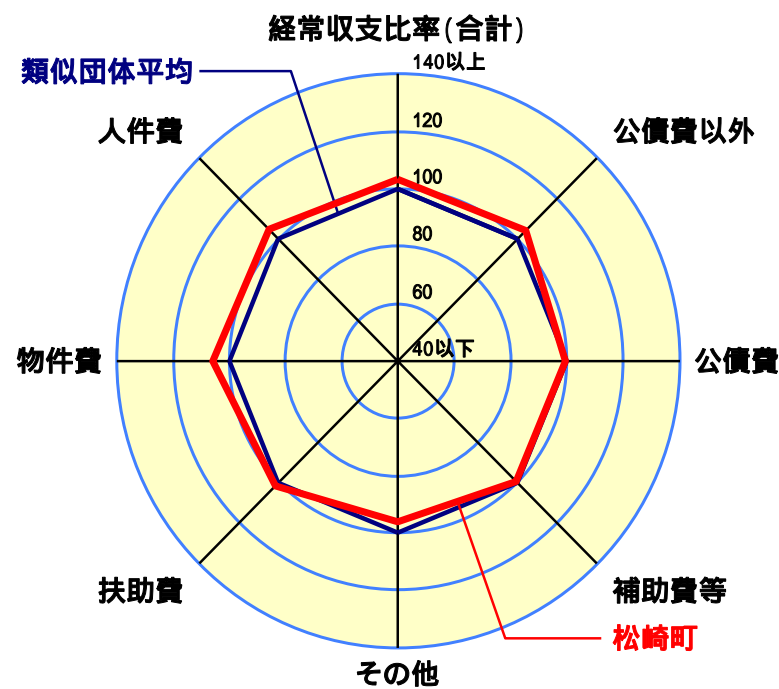
H18類似団体内順位 60/83
全国市町村平均 28.2
静岡県市町村平均 26.6



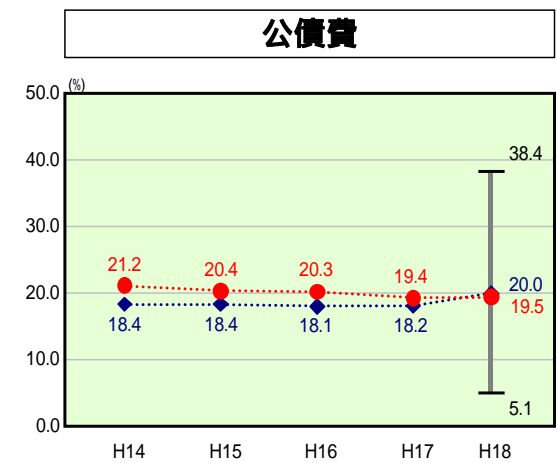
H18類似団体内順位 61/83
全国市町村平均 12.9
静岡県市町村平均 13.0



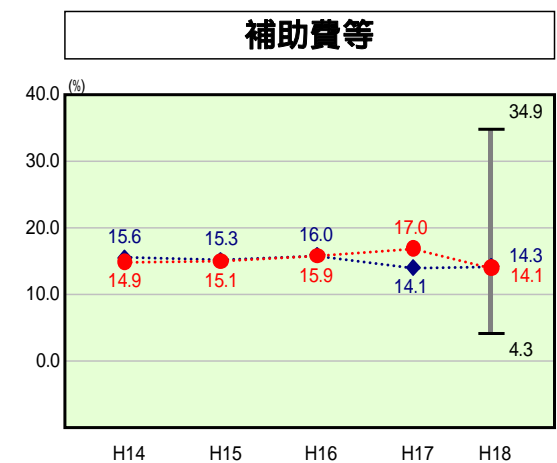
H18類似団体内順位 47/83
全国市町村平均 8.6
静岡県市町村平均 6.1



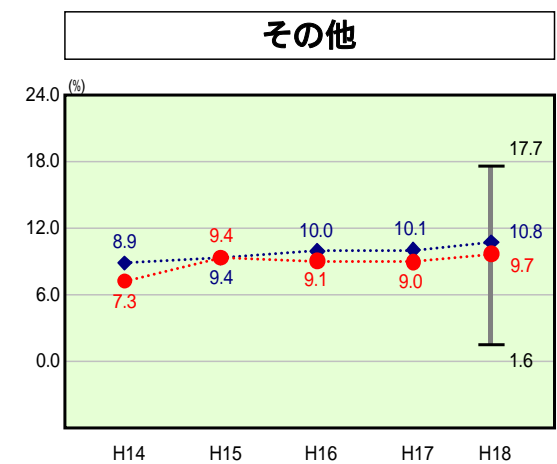
H18類似団体内順位 49/83
全国市町村平均 70.5
静岡県市町村平均 63.4



H18類似団体内順位 38/83
全国市町村平均 19.8
静岡県市町村平均 18.0



H18類似団体内順位 37/83
全国市町村平均 10.2
静岡県市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 33/83
全国市町村平均 10.6
静岡県市町村平均 8.7

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

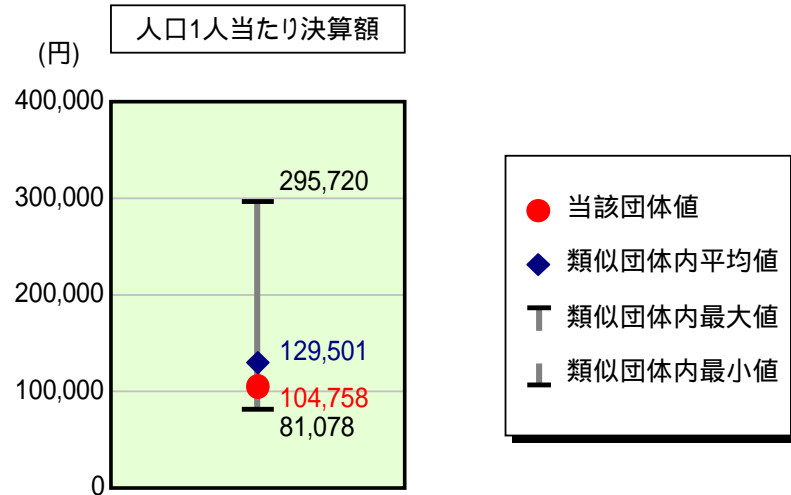
分析欄

(経常収支比率の分析)
人件費は、退職者が前年度より3名増えたことにより、全体で対前年度2.5%増となった。この結果、人件費が占める割合は、類似団体平均を上回っている。しかし、退職金を除く人口1人当たりの決算額では、類似団体平均を下回っている。平成17年度から集中改革プランによる人件費抑制を進めており、退職者不補充などで目標(5年間で職員2割カット)に向けて人件費の抑制に努めていく。
物件費は、集中改革プランによる節減合理化に努めた結果、前年度に比べて4千4百万円の減となっている。しかし、物件費の占める割合は、類似団体平均と比べて高くなっているため、今後も行革推進によりできる限りの支出削減に取り組んでいく。
扶助費は、少子化による保育所実施委託の減などで前年度より1千1百万円の減となったが、高齢化に伴う社会保障費の自然増が年々大きくなっている。このため扶助費の占める割合は、類似団体平均と比べて高くなっている。今後、事務事業の見直しなど行革を進めながら現状の水準を維持できるように努めていく。
公債費は、償還金が前年度比6百万円の減で年々減少傾向にあり、公債費の占める割合も類似団体平均を下回っている。普通交付税算入額を除いた人口1人当たりの決算額でも類似団体平均を大きく下回っている。今後、大きな事業が予定されているが、起債の新規発行を必要最小限に抑えて将来、過度の負担にならないよう財政の健全化に努めていく。
補助費等は、集中改革プランによる事業の見直しや地域間交流施設整備事業の終了などにより、前年度より9千万円の減となった。補助費等が占める割合は、類似団体を下回っているが、今後とも事業の精査を行い、支出の抑制に努めていきたい。

(普通建設事業費の分析)
普通建設事業費は、インフラ整備がある程度終了していることから、近年、大規模事業がなく、投資的支出が抑えられている。人口1人当たりの決算額も類似団体平均を下回っている。しかし、今後、松崎中学校耐震補強改修事業が予定されており、大きな支出が見込まれている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



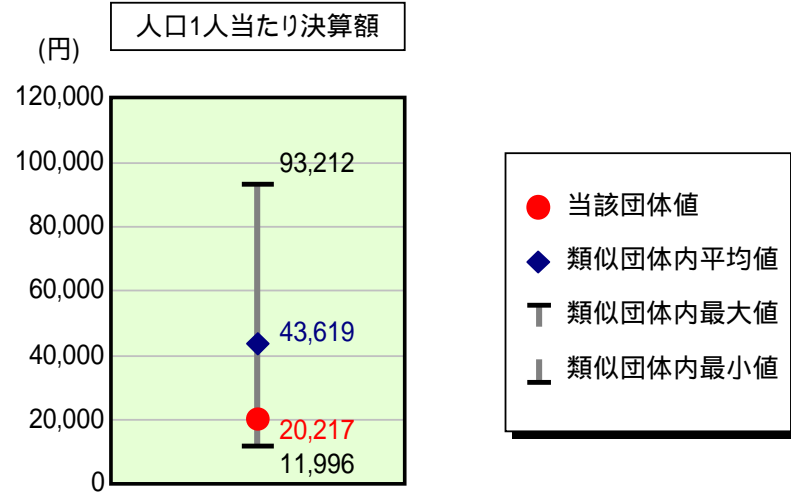
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	820,730	98,244	109,257	10.1
賃金(物件費)	14,571	1,744	6,586	73.5
一部事務組合負担金(補助費等)	126,825	15,181	15,674	3.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,998	2,992	4,582	34.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,435	-
退職金	111,976	13,404	10,009	33.9
合計	875,148	104,758	129,501	19.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.53	12.21	1.68
ラスパイレス指数	92.5	92.5	0.0

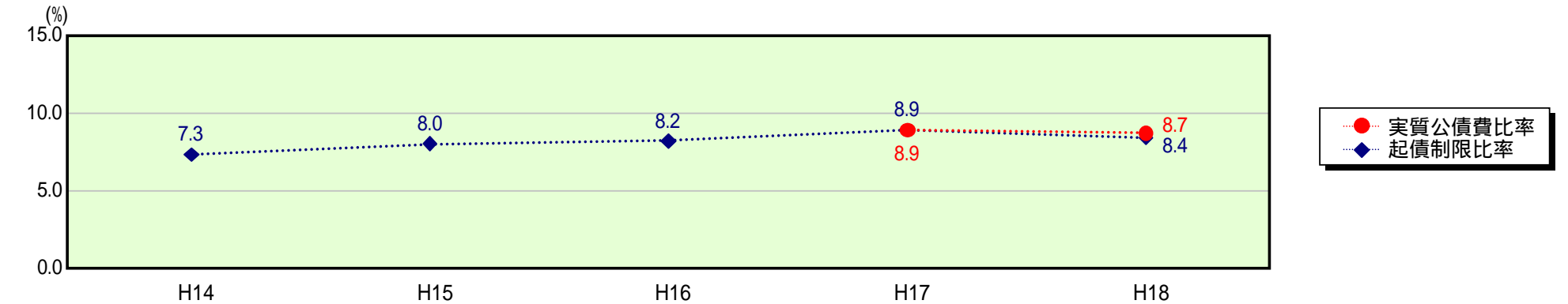
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

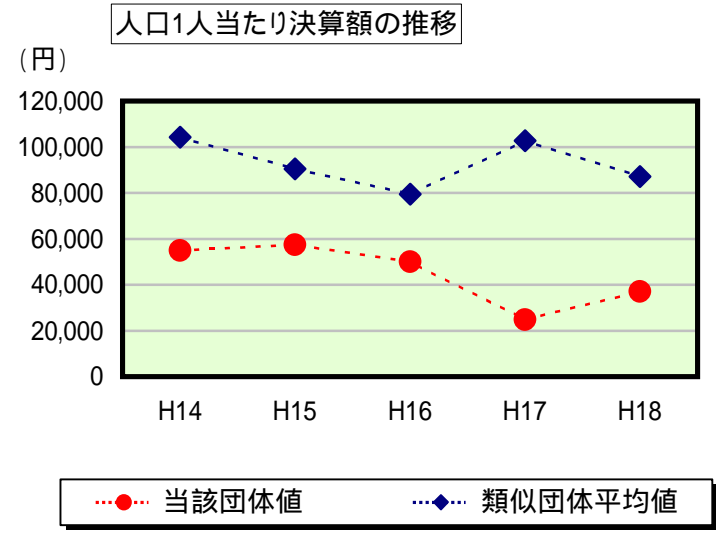
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	455,130	54,480	68,766	20.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,103	1,209	14,746	91.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,345	640	8,996	92.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,114	133	2,828	95.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	302,798	36,246	51,761	30.0
合計	168,894	20,217	43,619	53.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	486,000	54,928	42.5	104,296	1.4	41.1
うち単独分	114,293	12,917	74.2	62,059	0.4	73.8
H15	500,252	57,441	4.6	90,483	13.2	17.8
うち単独分	160,695	18,452	42.9	53,087	14.5	57.4
H16	430,238	50,010	12.9	79,422	12.2	0.7
うち単独分	221,844	25,787	39.8	49,130	7.5	47.3
H17	210,127	24,744	50.5	102,700	29.3	79.8
うち単独分	61,571	7,250	71.9	59,429	21.0	92.9
H18	309,286	37,023	49.6	87,174	15.1	64.7
うち単独分	216,630	25,931	257.7	48,477	18.4	276.1
過去5年間平均	387,181	44,829	10.3	92,815	2.5	7.8
うち単独分	155,007	18,067	38.9	54,436	4.0	42.9